

## 平成 27 年度岡山大学大学院社会文化科学研究科博士前期課程【9月募集】入学試験問題

|      |   |
|------|---|
| 講 座  | 経済理論・統計、比較経済、政策科学、<br>経営学、組織経済学、<br>地域公共政策コース |
| 専門科目 | マクロ経済学  |

以下の問 1、問 2 の両方に解答しなさい。なお、問 1 は解答用紙の第 1 ページと第 2 ページに解答し、問 2 は解答用紙の第 3 ページと第 4 ページに解答しなさい。

問 1 ある経済の生産関数を以下のように仮定する。

$$Y=F(K, L)$$

ここで、Y は産出量(GDP)、K は資本量、L は労働量である。ソローの新古典派成長モデルについて、以下の設問に答えなさい。なお、説明に必要な記号は各自で定義すること。

- (1) 経済が定常状態に収束することを示しなさい。
- (2) 貯蓄率の上昇は、定常状態における労働者一人当たり GDP と一人当たり消費、および経済成長率に対してどのような影響を与えるだろうか、説明しなさい。

問 2 以下の (1) から (5) の設問すべてに答えなさい。なお、(3) と (4) は資料 1 に関する問題である。

- (1) 45 度線分析において、政府支出乗数と減税の租税乗数の大きさを比較しなさい。ただし、ここで考える税は所得税であり、また一括税とする。なお、説明に必要な記号は各自で定義すること。
- (2) 問 2・(1)と同じ設定で、政府支出乗数および減税の租税乗数の大きさが、限界消費性向の大きさとどのような関係があるのかを簡潔に説明しなさい。
- (3) 資料 1 の下線 (A)「消費増税のみを特殊扱いし、その負担増を強調するのは理論的整合性に欠ける」について、理論的分析も含めて説明しなさい。
- (4) 資料 1 の下線 (B)に「今は「成長」を重視して増税を先送りした方が税収も増えるという議論もあるが、それが「実質成長」による税収増を意図しているとするれば、それは妥当ではないことを、この図は示している」とある。なぜこの図が実質成長による税収増は妥当ではないことを示すことになるのか説明しなさい。
- (5) なぜ日本では 1997 年の消費税増税後に実質成長率が低下したのかを述べなさい。

**資料 1**とは「成長率低下」とは限らない 消費税増税の論点（上）」（小黒一正 法政大学准教授、2013年9月2日 日本経済新聞 朝刊）である。

以上